

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	GMOリサーチ株式会社
【英訳名】	GMO Research, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 慎一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	(03)5962-0037（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 吉田 浩章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	(03)5962-0037（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 吉田 浩章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,117,722	1,269,190	2,345,872
経常利益 (千円)	85,319	40,353	232,409
四半期(当期)純利益 (千円)	47,674	19,454	128,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,294	23,463	139,571
純資産額 (千円)	505,684	1,073,174	1,102,106
総資産額 (千円)	1,076,650	1,644,391	1,726,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.96	11.93	91.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	11.69	88.67
自己資本比率 (%)	46.7	64.3	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,871	23,166	147,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,677	87,916	187,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,501	60,291	422,718
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	197,291	508,712	680,879

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.57	5.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 平成26年5月19日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、原油安や低金利などの良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続しております。家計部門では、個人消費が消費税増税後の落ち込みから抜け出しつつあり、企業部門においても回復基調が続くことが見込まれております。

また、マーケティング・リサーチ業界においては、一般財団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第40回経営業務実態調査」によると、2014年度の市場規模は前年比102.7%の微増に留まりました。当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模は前年比102.6%であり、2013年度の前年比が109.6%、2012年度の前年比が113.9%であったことを鑑みると、成長の鈍化が見られます。

そのような事業環境の中、当社グループはDIY型リサーチシステムの普及並びに、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会を最大化すべく、事業展開を強化して参りました。具体的に、国内では、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能強化として、調査で収集したデータの分析やグラフ作成、レポート化といった、新たな機能を市場投入すると共に、他社の広告効果測定ツールなどのマーケティングツールと連携し、デジタルマーケティングの効果を測定・分析できるリサーチパネル「CPAT」を構築いたしました。「CPAT」では、「Japan Cloud Panel」のうち約35万人のモニター情報を活用することで、Webサイト訪問者や広告接触者の属性を分析することができます。これにより、紐付けられた「CPAT」モニターの中から希望対象者を抽出することで、広告接触後商品を購入しなかった人へWebサイトの離脱理由を尋ねたり、閲覧した広告別にクリエイティブの認知度や満足度を尋ねたりといった、アンケートによる追跡調査を行うことが可能となり、希望対象者を細かくセグメント化できるので、ニーズに応じて「認知度・興味度・購入意向・競合比較」といった回答データを収集し、広告効果を詳細に測定することができます。

加えて、成長著しい海外事業では、中国子会社で第1四半期に課題となっていた要員補強を完了させ、下期に向けた活動を加速させております。特に中国国内からのアジア地域に対する複数国同時調査案件が増加しており、1案件当たりの案件規模も大きくなっています。それと同時に中国以外の海外案件を統括するシンガポール子会社においても、米国及び、日本を中心に大型の複数国同時調査案件が増加傾向にあり、当第2四半期の売上高では、過去最高額を達成しております。

以上のとおりDIY型リサーチシステムの普及並びに海外事業展開の強化を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の1,269,190千円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は44,722千円（同51.9%減）、経常利益は40,353千円（同52.7%減）、当四半期純利益は19,454千円（同59.1%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、969,761千円（同8.3%増）となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（以下「GMO Market Observer」という）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの売上高合計は、144,389千円（同17.6%増）となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、Eye Tracking、Scanamind、MROC、Conventionalサービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、その他サービスの売上高は155,040千円（同56.2%増）となりました。

（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては1,644,391千円となり、前連結会計年度末に比べて82,575千円減少（4.7%減）いたしました。主たる変動要因は、ソフトウェアの増加45,770千円、法人税等ならびに配当金の支払による現金及び預金の減少172,167千円等があったためであります。

負債につきましては571,216千円となり、前連結会計年度末に比べて53,644千円減少（8.5%減）いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加26,776千円、未払法人税等の減少93,100千円等があったためであります。

純資産につきましては1,073,174千円となり、前連結会計年度末に比べて28,931千円減少（2.6%減）しました。主たる変動要因は、配当金の支払による剰余金の減少59,375千円があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ172,167千円減少し、508,712千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、23,166千円（前年同四半期は71,871千円の獲得）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益40,353千円、減価償却費50,067千円、未払金の増加額26,705千円等による増加があったものの、たな卸資産の増加額19,575千円及び法人税等の支払額98,671千円等による減少があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、87,916千円（前年同四半期は115,677千円の使用）であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出71,628千円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60,291千円（前年同四半期は53,501千円の使用）であります。

これは主に、配当金の支払額59,086千円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は 100株であります。
計	1,677,000	1,677,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月30日		1,677,000		299,034		381,511

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	889,500	53.0
細川 慎一	東京都世田谷区	51,000	3.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	47,900	2.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	29,900	1.8
株式会社HOSOKAWA	東京都世田谷区北沢3-15-11	28,200	1.7
GMOリサーチ株式会社(自己株式)	東京都渋谷区桜丘町26-1	26,580	1.6
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	13,200	0.8
伊藤 隆司	東京都世田谷区	10,650	0.6
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	9,900	0.6
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	7,500	0.4
計	-	1,114,330	66.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,649,800	16,498	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,677,000	-	-
総株主の議決権	-	16,498	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	26,500	-	26,500	1.58
計	-	26,500	-	26,500	1.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,879	508,712
売掛金	479,910	492,320
仕掛品	45,824	65,478
繰延税金資産	98,218	85,024
その他	49,739	76,329
貸倒引当金	978	1,446
流動資産合計	1,353,594	1,226,418
固定資産		
有形固定資産	36,732	36,806
無形固定資産		
ソフトウェア	284,739	330,510
ソフトウェア仮勘定	30,208	14,164
無形固定資産合計	314,948	344,675
投資その他の資産	19,122	34,743
固定資産合計	370,804	416,225
繰延資産		
開業費	2,567	1,747
繰延資産合計	2,567	1,747
資産合計	1,726,966	1,644,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,633	118,492
未払金	68,766	95,543
未払法人税等	99,772	6,672
賞与引当金	2,772	3,065
ポイント引当金	211,854	201,492
その他	129,545	124,227
流動負債合計	604,344	549,493
固定負債		
資産除去債務	3,371	3,401
その他	17,144	18,320
固定負債合計	20,516	21,722
負債合計	624,860	571,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	389,359	391,129
利益剰余金	405,370	365,449
自己株式	10,723	5,511
株主資本合計	1,083,042	1,050,102
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,968	7,650
その他の包括利益累計額合計	6,968	7,650
少数株主持分	12,095	15,421
純資産合計	1,102,106	1,073,174
負債純資産合計	1,726,966	1,644,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,117,722	1,269,190
売上原価	643,092	716,642
売上総利益	474,630	552,548
販売費及び一般管理費	381,494	507,825
営業利益	93,135	44,722
営業外収益		
受取手数料	3,351	1,308
その他	267	225
営業外収益合計	3,618	1,534
営業外費用		
為替差損	9,438	3,345
その他	1,995	2,558
営業外費用合計	11,434	5,903
経常利益	85,319	40,353
税金等調整前四半期純利益	85,319	40,353
法人税、住民税及び事業税	47,136	4,255
法人税等調整額	7,135	13,589
法人税等合計	40,001	17,845
少数株主損益調整前四半期純利益	45,318	22,508
少数株主利益又は少数株主損失()	2,356	3,053
四半期純利益	47,674	19,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,318	22,508
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,024	955
その他の包括利益合計	2,024	955
四半期包括利益	43,294	23,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,550	20,137
少数株主に係る四半期包括利益	2,256	3,326

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,319	40,353
減価償却費	28,628	50,067
賞与引当金の増減額(は減少)	155	293
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,930	10,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	468
受取利息及び受取配当金	40	18
支払利息	510	531
為替差損益(は益)	2,135	154
売上債権の増減額(は増加)	7,670	10,728
たな卸資産の増減額(は増加)	16,594	19,575
仕入債務の増減額(は減少)	4,744	26,148
未払金の増減額(は減少)	38,610	26,705
未払費用の増減額(は減少)	46,009	15,008
前払費用の増減額(は増加)	36,959	35,019
その他	8,963	8,008
小計	88,477	76,018
利息及び配当金の受取額	40	18
利息の支払額	510	531
法人税等の支払額	16,136	98,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,871	23,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	424	615
無形固定資産の取得による支出	111,962	71,628
敷金及び保証金の回収による収入	14,058	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,349	-
投資有価証券の取得による支出	-	15,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,677	87,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,252	8,186
配当金の支払額	54,429	59,086
自己株式の処分による収入	9,180	6,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,501	60,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,459	792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,767	172,167
現金及び現金同等物の期首残高	301,059	680,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,291	508,712

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	122,437千円	179,093千円
貸倒引当金繰入額	117	1,569
賞与引当金繰入額	1,979	2,266
役員賞与引当金繰入額	75	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	197,291千円	508,712千円
現金及び現金同等物	197,291	508,712

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	54,429	2,015	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式270株、2,780千円処分いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式25,500株、5,287千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円96銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,674	19,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,674	19,454
普通株式の期中平均株式数(株)	1,363,578	1,629,629
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	11円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	35,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権の目的となる株式の数(普通株式23,250株)	

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成26年5月19日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

GMOリサーチ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象に含まれていません。